

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年3月7日まで（2013年5月28日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

第38期（決算日：2022年12月7日）

第39期（決算日：2023年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド」は、去る3月7日に第39期の決算を行いましたので、法令に基づいて第38期～第39期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

(投資環境についての考え方)

当期間においては、2022年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえ、下値は限定的と予想するものの、金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開となることを想定しました。

このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

(ポートフォリオの構築についての考え方)

当ファンドは、米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざし、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業

でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。当期間は、適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、1銘柄が入れ替わりました。半導体製造装置関連企業である「APPLIED MATERIALS INC」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた「LAM RESEARCH CORP」を新規買付しました。

このような運用を行いました結果、「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落に影響したものの、「CATERPILLAR INC」や「AMERICAN EXPRESS CO」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇に寄与したことから、基準価額は期間の初めに比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



株式運用部
ファンドマネージャー
飯田 太郎

西 直人

安井 陽一郎

秋元 政隆

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円			%	%	%	百万円
30期(2020年12月7日)	10,000	929		19,967	9.3	5.1	94.2	35,106
31期(2021年3月8日)	10,000	822		21,669	8.2	8.5	95.8	35,499
32期(2021年6月7日)	10,000	975		24,177	9.8	11.6	91.6	37,286
33期(2021年9月7日)	10,000	488		24,651	4.9	2.0	88.9	44,026
34期(2021年12月7日)	10,000	266		25,383	2.7	3.0	92.5	47,380
35期(2022年3月7日)	9,429	0	△5.7	24,546		△ 3.3	95.5	48,752
36期(2022年6月7日)	10,000	30		27,634	6.4	12.6	94.6	53,667
37期(2022年9月7日)	10,000	390		28,299	3.9	2.4	91.1	54,295
38期(2022年12月7日)	9,989	0	△0.1	29,287		3.5	86.5	56,632
39期(2023年3月7日)	10,000	256		28,893	2.7	△ 1.3	94.4	58,285

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第38期	(期 首) 2022年9月7日	円 10,000	% —	28,299	% —	% 91.1	% —
	9月末	9,419	△5.8	26,868	△5.1	95.9	—
	10月末	10,728	7.3	30,931	9.3	97.0	—
	11月末	10,166	1.7	29,845	5.5	96.1	—
	(期 末) 2022年12月7日	9,989	△0.1	29,287	3.5	86.5	—
第39期	(期 首) 2022年12月7日	9,989	—	29,287	—	86.5	—
	12月末	9,546	△4.4	27,987	△4.4	95.7	—
	2023年1月末	9,895	△0.9	27,928	△4.6	96.3	—
	2月末	10,066	0.8	28,466	△2.8	96.0	—
	(期 末) 2023年3月7日	10,256	2.7	28,893	△1.3	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第38期～第39期：2022年9月8日～2023年3月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 38 期 首	10,000円
第 39 期 末	10,000円
既払分配金	256円
騰 落 率	2.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の変動要因**上昇要因**

「CATERPILLAR INC」や「AMERICAN EXPRESS CO」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

第38期～第39期：2022年9月8日～2023年3月7日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

2022年9月に発表された8月米消費者物価指数（CPI）が予想以上に上昇したことなどを受け、米連邦公開市場委員会（FOMC）が積極的に利上げを行うとの観測から景気の先行き懸念が強まり株価は下落しました。その後は景気悪化懸念が逆に利上げペース鈍化をもたらすとの期待が高まる局面では株価は上昇するなど、インフレ見通しの変化とそれに伴

う金融政策への思惑で株価は上下して推移しましたが、期間の初めに比べて株価は上昇しました。

▶ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが進展し、長期金利の上昇にも一服感がでたことなどから米ドル安となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 次世代米国代表株ファンド

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業

の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、2022年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえ、下値は限定的と予想するものの、金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開となることを想定しました。

このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、1銘柄が入れ替わりました。
また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

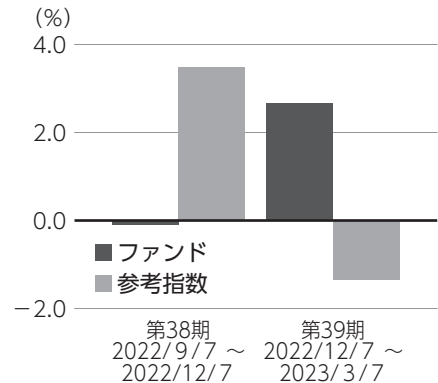
半導体製造装置関連企業である「APPLIED MATERIALS INC」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた「LAM RESEARCH CORP」を新規買付しました。

第38期～第39期：2022/9/8～2023/3/7

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第38期 2022年9月8日～2022年12月7日	第39期 2022年12月8日～2023年3月7日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	256 （2.496％）
当期の収益	－	256
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	283	298

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 次世代米国代表株ファンド

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 次世代米国代表株マザーファンド

足元の景気の底堅さから、インフレ動向についてはなお警戒を怠れず、今後の利上げのペースについても不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。加えて金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。1年以上におよぶ市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。

米国特有の大きなイノベーションが起きている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う

小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、先進的、効率的な医療技術などの今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

2022年9月8日～2023年3月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	第38期～第39期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	79	0.790	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(38)	(0.380)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.056	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.056)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	86	0.854	

作成期中の平均基準価額は、9,975円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

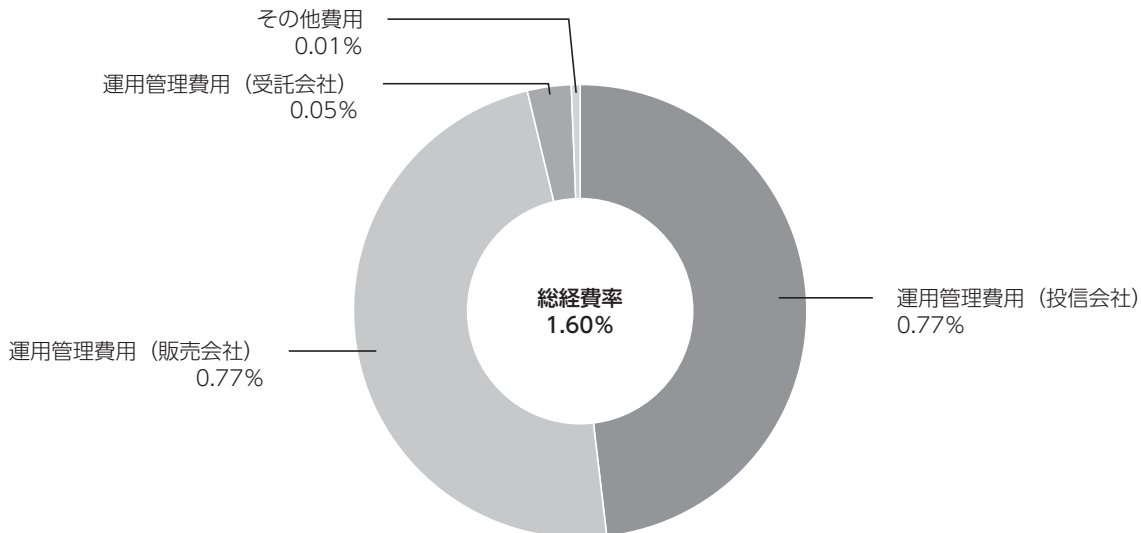
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月8日～2023年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第38期～第39期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代米国代表株マザーファンド	3,740,693	13,343,000	2,750,412	10,041,000

○株式売買比率

(2022年9月8日～2023年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第38期～第39期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	41,423,267千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	65,720,313千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月8日～2023年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 11,265	百万円 10,145	% 90.1	百万円 9,863	百万円 5,871	% 59.5

平均保有割合 84.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第37期末		第39期末		
		口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口		千円
次世代米国代表株マザーファンド		14,168,025		15,158,306		55,949,310

○投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項	目	第39期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
次世代米国代表株マザーファンド		55,949,310	93.1
コール・ローン等、その他		4,115,680	6.9
投資信託財産総額		60,064,990	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(67,471,707千円)の投資信託財産総額(69,598,914千円)に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.13円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第38期末	第39期末
		2022年12月7日現在	2023年3月7日現在
		円	円
(A) 資産		56,925,087,879	60,064,990,676
	コール・ローン等	787,202,938	615,679,842
	次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	50,726,884,941	55,949,310,834
	未収入金	5,411,000,000	3,500,000,000
(B) 負債		292,794,872	1,779,256,153
	未払収益分配金	—	1,492,051,682
	未払解約金	65,214,818	61,905,427
	未払信託報酬	227,061,358	224,787,232
	未払利息	1,964	258
	その他未払費用	516,732	511,554
(C) 純資産総額(A-B)		56,632,293,007	58,285,734,523
	元本	56,695,141,469	58,283,268,833
	次期繰越損益金	△ 62,848,462	2,465,690
(D) 受益権総口数		56,695,141,469口	58,283,268,833口
	1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円	10,000円

○損益の状況

項 目	第38期		第39期	
	2022年9月8日～ 2022年12月7日		2022年12月8日～ 2023年3月7日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	88,706	△	42,973
受取利息		129		2,233
支払利息	△	88,835	△	45,206
(B) 有価証券売買損益		183,346,909		1,842,836,482
売買益		265,486,433		1,861,663,153
売買損	△	82,139,524	△	18,826,671
(C) 信託報酬等	△	227,578,090	△	225,298,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	44,319,887		1,617,494,723
(E) 前期繰越損益金		378,017,409		323,468,490
(F) 追加信託差損益金	△	396,545,984	△	446,445,841
(配当等相当額)	(1,225,932,016)	(1,286,182,091)
(売買損益相当額)	(△)	1,622,478,000)	(△)	1,732,627,932)
(G) 計(D+E+F)	△	62,848,462		1,494,517,372
(H) 収益分配金		0		△1,492,051,682
次期繰越損益金(G+H)	△	62,848,462		2,465,690
追加信託差損益金	△	396,545,984	△	446,445,841
(配当等相当額)	(1,229,564,932)	(1,288,004,668)
(売買損益相当額)	(△)	1,626,110,916)	(△)	1,734,450,509)
分配準備積立金		378,017,409		448,911,531
繰越損益金	△	44,319,887		—

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 54,295,518,352円
作成期中追加設定元本額 8,579,103,467円
作成期中一部解約元本額 4,591,352,986円
また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0000円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年9月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年3月7日
費用控除後の配当等収益額	—円	132,963,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	1,441,570,200円
収益調整金額	1,229,564,932円	1,288,004,668円
分配準備積立金額	378,017,409円	366,429,815円
当ファンドの分配対象収益額	1,607,582,341円	3,228,967,881円
1万口当たり収益分配対象額	283円	554円
1万口当たり分配金額	—円	256円
収益分配金金額	—円	1,492,051,682円

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	256円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

次世代米国代表株マザーファンド

《第20期》決算日2023年3月7日

〔計算期間：2022年9月8日～2023年3月7日〕

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2021年3月8日)	28,105	19.9	21,669	14.1	97.6	—	41,554
17期(2021年9月7日)	32,644	16.2	24,651	13.8	95.1	—	50,220
18期(2022年3月7日)	31,926	△ 2.2	24,546	△ 0.4	98.1	—	57,849
19期(2022年9月7日)	35,678	11.8	28,299	15.3	97.9	—	62,163
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5	28,893	2.1	98.4	—	66,091

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 9 月 7 日	円	%		%	%	%
	35,678	—	28,299	—	97.9	—
9 月 末	33,698	△5.5	26,868	△5.1	96.8	—
10 月 末	38,459	7.8	30,931	9.3	97.3	—
11 月 末	36,487	2.3	29,845	5.5	97.1	—
12 月 末	34,233	△4.1	27,987	△1.1	96.4	—
2023年 1 月 末	35,541	△0.4	27,928	△1.3	97.0	—
2 月 末	36,209	1.5	28,466	0.6	96.4	—
(期 末) 2023年 3 月 7 日	36,910	3.5	28,893	2.1	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

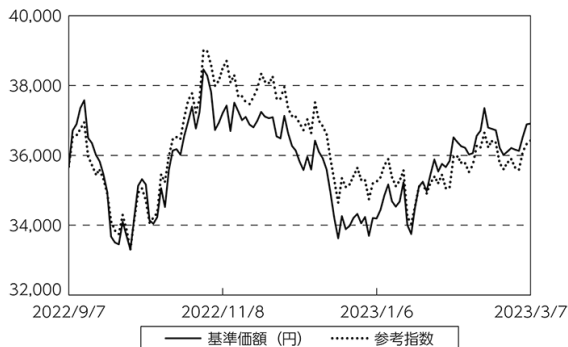
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・「CATERPILLAR INC」や「AMERICAN EXPRESS CO」などの組入銘柄の値上がりが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値下がりに加えて、米ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・2022年9月に発表された8月米消費者物価指数(CPI)が予想以上に上昇したことなどを受け、米連邦公開市場委員会(FOMC)が積極的に利上げを行うとの観測から景気の先行き懸念が強まり株価は下落しました。その後は景気悪化懸念が逆に利上げペース鈍化をもたらすとの期待が高まる局面では株価は上昇するなど、インフレ見通しの変化とそれに伴う金融政策への思惑で株価は上下して推移しましたが、期間の初めに比べて株価は上昇しました。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが進展し、長期金利の上昇にも一服感ができたことなどから米ドル安となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システムの改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、2022年初来の市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえ、下値は限定的と予想するものの、金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開となることを想定しました。
- ・このような環境下、コロナ後も成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、1銘柄が入れ替わりました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

- ・半導体製造装置関連企業である「APPLIED MATERIALS INC」について全売却し、同業界でより投資妙味が大きいと考えた「LAM RESEARCH CORP」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- ・足元の景気の底堅さから、インフレ動向についてはなお警戒を怠れず、今後の利上げのペースについても不透明感が晴れない状況が続くと予想されます。加えて金利上昇やインフレによる景気後退リスクにも引き続き注意が必要です。1年以上におよぶ市況の調整により株価水準からみた割安感が高まったことなども踏まえると、現行水準からの下値は限定的と予想するものの、当面は金融政策を左右するインフレ動向と、金融引き締めに伴う景気への影響を注視しつつ、方向感を探る展開が予想されます。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は未だ払拭されない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えられます。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。米国において医療費の抑制を含むシステムの改革が特にバイデン政権になってから注目が高まっており、先進的、効率的な医療技術などの今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。今後の金融政策や景気動向が懸念される状況にありますが、投資対象銘柄の中長期的な成長余地は依然として大きいと判断します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月8日～2023年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.056 (0.056)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	22	0.062	
期中の平均基準価額は、35,787円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月8日～2023年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 11,230	千アメリカドル 156,497	百株 10,177	千アメリカドル 143,499

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年9月8日～2023年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,239,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,720,313千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月8日～2023年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11,265	百万円 10,145	% 90.1	百万円 9,863	百万円 5,871	% 59.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年3月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN EXPRESS CO	2,088	1,990	35,641	4,851,930	各種金融	
ADVANCED MICRO DEVICES	584	871	7,070	962,473	半導体・半導体製造装置	
BOEING CO/THE	528	546	11,576	1,575,973	資本財	
CATERPILLAR INC	1,449	1,438	36,522	4,971,783	資本財	
COCA-COLA CO/THE	2,254	1,147	6,924	942,697	食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	910	1,000	16,620	2,262,592	エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	836	812	8,173	1,112,671	メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	175	433	10,898	1,483,568	家庭用品・パーソナル用品	
S&P GLOBAL INC	154	277	9,731	1,324,757	各種金融	
BANK OF AMERICA CORP	6,830	7,921	27,004	3,676,108	銀行	
ROCKWELL AUTOMATION INC	746	497	15,186	2,067,315	資本財	
UNITEDHEALTH GROUP INC	736	884	42,541	5,791,217	ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	331	328	5,897	802,773	素材	
WALMART INC	534	869	12,222	1,663,846	食品・生活必需品小売り	
TJX COMPANIES INC	3,195	4,039	31,606	4,302,614	小売	
CADENCE DESIGN SYS INC	603	408	8,053	1,096,380	ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	187	160	7,745	1,054,422	食品・生活必需品小売り	
APPLIED MATERIALS INC	457	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AMGEN INC	924	962	22,617	3,078,931	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	957	847	21,775	2,964,248	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	—	253	12,276	1,671,140	半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	726	704	16,533	2,250,697	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	2,056	2,476	23,212	3,159,917	小売	
COSTAR GROUP INC	923	1,195	8,588	1,169,147	商業・専門サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	898	862	19,545	2,660,776	ソフトウェア・サービス	
DEXCOM INC	1,013	612	6,930	943,503	ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	408	413	18,420	2,507,599	ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	185	143	9,050	1,232,079	半導体・半導体製造装置	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,314	1,203	8,717	1,186,648	各種金融	
PINTEREST INC- CLASS A	2,008	2,008	5,358	729,476	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	1,116	879	11,109	1,512,279	消費者サービス	
合 計	株 数	金 額	35,129	36,182	477,555	65,009,576
	銘柄 数 < 比 率 >		30	30	—	< 98.4% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 65,009,576	% 93.4
コール・ローン等、その他	4,589,338	6.6
投資信託財産総額	69,598,914	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (67,471,707千円) の投資信託財産総額 (69,598,914千円) に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=136.13円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	71,088,809,984
コール・ローン等	2,177,414,868
株式(評価額)	65,009,576,613
未収入金	3,810,085,665
未収配当金	91,732,838
(B) 負債	4,997,221,892
未払金	1,497,221,000
未払解約金	3,500,000,000
未払利息	892
(C) 純資産総額(A-B)	66,091,588,092
元本	17,906,074,830
次期繰越損益金	48,185,513,262
(D) 受益権口数	17,906,074,830口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,910円

<注記事項>

- ①期首元本額 17,423,342,949円
 期中追加設定元本額 3,919,361,603円
 期中一部解約元本額 3,436,629,722円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.6910円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	15,158,306,918円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,216,619,556円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	435,212,907円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	95,935,449円
合計	17,906,074,830円

○損益の状況 (2022年9月8日~2023年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	390,106,637
受取配当金	373,221,312
受取利息	17,076,397
その他収益金	79,578
支払利息	△ 270,650
(B) 有価証券売買損益	2,066,043,405
売買益	7,496,815,483
売買損	△ 5,430,772,078
(C) 保管費用等	△ 3,489,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,452,660,736
(E) 前期繰越損益金	44,739,994,407
(F) 追加信託差損益金	10,061,618,397
(G) 解約差損益金	△ 9,068,760,278
(H) 計(D+E+F+G)	48,185,513,262
次期繰越損益金(H)	48,185,513,262

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。